

伊達商工会議所 景気動向調査 報告書
(平成30年度第三四半期)

1. 目的

当商工会議所会員である中小企業の景気の動向を把握し、今後の中小企業施策を企画・立案するに当たり必要な情報として活用することを目的に、景気動向調査を実施しました。

2. 調査対象

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ従業員の数が概ね5人以上のところを抽出し、合計86件を対象としました。対象とした先は固定し、原則変動させないものとします。

なお、調査票の「業種別回答状況」については以下の通りです。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	7	8.1%	7 (7)	100.0% (100.0%)
建設業	33	38.3%	30 (29)	90.9% (87.9%)
卸売業	6	7.0%	5 (5)	83.3% (83.3%)
小売業	20	23.3%	17 (15)	85.0% (75.0%)
サービス業	20	23.3%	18 (18)	90.0% (90.0%)
合計	86	100.0%	77 (74)	89.5% (86.0%)

※（ ）内は前回調査時（平成30年7月～9月期）の数値です。

3. 調査内容

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である業況（自社）、売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、採算（経常利益）、資金繰り、従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した今期の状況と来期の見通しについて調査しています。

なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけではなく今期の水準についても調査しました。

また、今期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握に努めています。

4. 調査期間

4月～6月（第一四半期）、7月～9月（第二四半期）、10月～12月（第三四半期）、1月～3月（第四四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施します。

今回の調査時点は平成30年12月、平成30年10月～12月期実績と平成31年1月～3月期の見通しについて調査しました。

5. 調査方法

原則、第一四半期は6月、第二四半期は9月、第三四半期は12月、・第四四半期は3月の初日（1日）に業種別の調査票を調査対象先に郵送し、調査票を郵送した月（例：第一四半期の場合6月）の末日までに、ファックスにて回答をいただくことにしました。

なお、調査対象先の希望により、調査票をメールで送信したところにつきましては、メールにて回答（返信）をいただいております。

6. 分析手法

DI という手法により分析しました。

【DI とは】

前年同期と比べた今期の状況、前期と比べた今期の状況、あるいは今期と比べた来期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値です。

例えば、今期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI 値は $30-10=20$ ポイントとなります。

DI は0 を中心として100 と▲100 の間で変動しますが、0 を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

従って、DI は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なります。

7. 調査結果

(1) 業況判断DI

	今期結果 30年10月～12月期			来期見通し 31年1月～3月期	
	今期の水準 30年10月～12月期	前期比 30年7月～9月期に比べ	前年同期比 29年10月～12月期に比べ	今期比 30年10月～12月期に比べ	前年同期比 30年1月～3月期に比べ
	製造業	0.0 (14.3)	0.0 (▲14.3)	14.3 (14.3)	▲28.6 (0.0)
建設業	26.7 (13.8)	6.6 (10.4)	6.6 (▲3.5)	▲3.3 (24.1)	16.7 (10.3)
卸売業	▲40.0 (▲40.0)	▲20.0 (20.0)	▲20.0 (▲40.0)	▲40.0 (0.0)	▲20.0 (0.0)
小売業	▲35.3 (▲20.0)	▲11.7 (▲13.3)	▲17.6 (▲13.4)	▲29.4 (6.7)	▲35.3 (▲26.6)
サービス業	5.6 (▲11.1)	5.6 (▲5.5)	11.1 (▲11.1)	▲11.1 (▲11.1)	0.0 (16.6)
全業種	1.3 (▲2.7)	0.0 (0.0)	1.3 (▲8.1)	▲15.6 (8.1)	▲2.6 (2.7)

※ () 内は前回調査時（平成30年7月～9月期）の数値です。

① 今期の業況判断

今期（平成30年10月～12月）の水準は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で1.3ポイントとなり、業種別では建設業で26.7ポイント（前期差12.9ポイント増）、サービス業で5.6ポイント（前期差16.7ポイント増）と、前回調査時（平成30年7月～9月期）より上昇した。一方、製造業で0.0ポイント（前期差14.3ポイント減）、小売業で▲35.3ポイント（前期差15.3ポイント減）と、前回調査時より低下した。3期連続でプラスとなったのは建設業で、卸売業・小売業については3期連続でマイナスとなった。

前期（平成30年7月～9月）比は、全業種DI値で0.0ポイントとなり、業種別では製造業で0.0ポイント（前期差14.3ポイント増）、サービス業で5.6ポイント（前期差11.1ポイント増）と、前回調査時より上昇した。一方、卸売業は▲20.0ポイント（前期差40.0ポイント減）と、前回調査時より低下した。3期連続でプラスとなったのは建設業のみであった。

前年同期（平成29年10月～12月）比は、全業種DI値で1.3ポイントとなり、業種別では建設業で6.6ポイント（前期差10.1ポイント増）、サービス業で11.1ポイント（前期差22.2ポイント増）と、前回調査時より上昇した。マイナスとなったのは卸売業・小売業で、3期連続のマイナスとなった。

② 来期の見通し

今期（平成30年10月～12月）比は、全業種D I値で▲15.6ポイントとなり、業種別では全ての業種でマイナスとなった。また、前回調査時（平成30年7月～9月期）と比べると、サービス業を除き大きくポイントが低下した。

前年同期（平成30年1月～3月）比は、全業種D I値で▲2.6ポイントとなり、業種別では卸売業・小売業でマイナスとなった。また、小売業においては3期連続のマイナスとなった。

(2) 売上額D I

	今期結果 30年10月～12月期		来期見通し 31年1月～3月期
	前期比	前年同期比	前年同期比
	30年7月～9月期に比べ	29年10月～12月期に比べ	30年1月～3月期に比べ
製造業	▲28.6 (14.3)	▲14.3 (14.3)	▲14.3 (0.0)
建設業	13.3 (13.8)	▲3.4 (▲6.9)	10.0 (0.0)
卸売業	▲20.0 (20.0)	▲20.0 (▲40.0)	▲20.0 (0.0)
小売業	▲11.8 (▲6.7)	▲17.6 (0.0)	▲29.4 (▲20.0)
サービス業	11.1 (0.0)	11.1 (▲16.6)	0.0 (16.6)
全業種	1.3 (6.7)	▲5.2 (▲8.1)	▲5.2 (0.0)

※（ ）内は前回調査時（平成30年7月～9月期）の数値です。

① 今期の売上の動向

前期（平成30年7月～9月）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で1.3ポイントとなり、業種別ではサービス業で11.1ポイント（前期差11.1ポイント増）と、前回調査時（平成30年7月～9月期）より全業種の中で唯一、上昇した。一方、マイナスとなったのは製造業・卸売業・小売業で、製造業は▲28.6ポイント（前期差42.9ポイント減）、卸売業は▲20.0ポイント（前期差40.0ポイント減）と、前回調査時よりも大きく低下した。3期連続でプラスとなったのは建設業のみであった。

前年同期（平成29年10月～12月）比は、全業種D I値で▲5.2ポイントとなり、業種別ではサービス業のみ11.1ポイント（前期差27.7ポイント増）と、プラスとなった。一方、製造業は▲14.3（前期差28.6ポイント減）と、前回調査時よりも低下し、低下の幅も最大となった。

② 来期の見通し

前年同期（平成30年1月～3月）比は、全業種D I値で▲5.2ポイントとなり、業種別では建設業のみ10.0ポイント（前期差10.0ポイント増）と、プラスとなった。一方、製造業・卸売業・小売業はマイナスで、小売業は▲29.4ポイント（前期差7.5ポイント減）と、前回調査時に比べマイナスの幅も拡大した。

(3) 採算（経常利益）D I

	今期結果 30年10月～12月期		来期見通し 31年1月～3月期
	今期の水準 30年10月～12月期	前年同期比 29年10月～12月期に比べ	前年同期比 30年1月～3月期に比べ
	製造業	28.6 (▲28.6)	28.6 (0.0)
建設業	50.0 (▲24.2)	0.0 (▲6.9)	6.7 (3.5)
卸売業	▲20.0 (40.0)	▲20.0 (▲60.0)	▲40.0 (0.0)
小売業	23.6 (20.0)	▲11.7 (▲6.7)	▲23.5 (▲33.3)
サービス業	27.7 (44.4)	11.1 (▲11.1)	▲5.6 (5.5)
全業種	32.5 (5.4)	1.3 (▲10.8)	▲9.1 (▲5.4)

※（ ）内は前回調査時（平成30年7月～9月期）の数値です。

① 今期の採算（経常利益）の動向

今期（平成30年10月～12月）の水準は、全業種D I（「黒字」－「赤字」）値で32.5ポイントとなり、業種別では製造業で28.6ポイント（前期差57.2ポイント増）、建設業で50.0ポイント（前期差74.2ポイント増）と、前回調査時（平成30年7月～9月期）より大きく上昇した。一方、卸売業のみ▲20.0ポイント（前期差60.0ポイント減）と、マイナスとなり、前回調査時と比べて大きく低下した。

前年同期（平成29年10月～12月）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で1.3ポイントとなり、業種別では製造業で28.6ポイント（前期差28.6ポイント増）、サービス業で11.1ポイント（前期差22.2ポイント増）とプラスとなり、前回調査時より上昇した。一方、卸売業は▲20.0ポイント（前期差40.0ポイント増）、小売業で▲11.7（前期差5.0ポイント減）と、マイナスとなった。

② 来期の見通し

前年同期（平成30年1月～3月）比は、全業種D I値で▲9.1ポイントとなり、業種別では建設業のみ6.7ポイント（前期差3.2ポイント増）と、プラスとなった。一方、製造業で▲28.6ポイント（前期差14.3ポイント減）、卸売業で▲40.0ポイント（前期差40.0ポイント減）と、前回調査時と比べ低下した。

(4) 資金繰りD I

	今期結果 30年10月～12月期		来期見通し 31年1月～3月期
	前期比 30年7月～9月期に比べ	前年同期比 29年10月～12月期に比べ	前年同期比 30年1月～3月期に比べ
	製造業	▲14.3 (▲14.3)	0.0 (▲14.3)
建設業	6.7 (13.8)	20.0 (13.8)	16.7 (17.3)
卸売業	▲20.0 (0.0)	▲20.0 (0.0)	▲40.0 (0.0)
小売業	▲23.5 (6.7)	▲11.7 (▲6.7)	▲5.8 (▲13.3)
サービス業	11.1 (0.0)	5.5 (▲11.1)	5.6 (0.0)
全業種	▲2.6 (5.4)	5.2 (0.0)	2.6 (2.7)

※（ ）内は前回調査時（平成30年7月～9月期）の数値です。

① 今期の資金繰りの動向

前期（平成30年7月～9月）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲2.6ポイントとなり、業種別では建設業で6.7ポイント（前期差7.1ポイント減）、サービス業で11.1ポイント（前期差11.1ポイント増）と、プラスとなった。建設業においては3期連続のプラスとなった。一方、製造業・卸売業・小売業でマイナスとなり、卸売業で▲20.0ポイント（前期差20.0ポイント減）、小売業で▲23.5ポイント（前期差30.2ポイント減）と、前回調査時（平成30年7月～9月期）に比べ低下した

前年同期（平成29年10月～12月）比は、全業種D I値で5.2ポイントとなり、業種別では建設業で20.0ポイント（前期差6.2ポイント増）、サービス業で5.5ポイント（前期差16.6ポイント増）とプラスとなり、前回調査時に比べ、上昇した。建設業においては3期連続のプラスとなった。一方、卸売業・小売業でマイナスとなった。

② 来期の見通し

前年同期（平成30年1月～3月）比は、全業種D I値で2.6ポイントとなり、業種別では建設業で16.7ポイント（前期差0.6ポイント減）、サービス業で5.6ポイント（前期差5.6ポイント増）と、プラスとなった。一方、製造業・卸売業・小売業はマイナスで、卸売業は▲40.0ポイント（前期差40.0ポイント減）と、前回調査時（平成30年7月～9月期）と比較し、低下した。

(5) 従業員（含 臨時・パート）D I

	今期結果		来期見通し
	30年10月～12月期		31年1月～3月期
	今期の水準 30年10月～12月期	前年同期比 29年10月～12月期に比べ	前年同期比 30年1月～3月期に比べ
製造業	▲57.1 (▲57.1)	▲28.6 (▲42.9)	▲42.9 (0.0)
建設業	▲70.0 (▲62.1)	0.0 (3.5)	▲3.3 (3.4)
卸売業	▲40.0 (▲60.0)	0.0 (▲20.0)	20.0 (▲20.0)
小売業	▲70.6 (▲33.3)	▲29.4 (0.0)	▲35.3 (▲6.6)
サービス業	▲38.9 (▲44.4)	▲27.8 (▲11.1)	0.0 (▲5.6)
全業種	▲59.7 (▲51.4)	▲15.6 (▲6.7)	▲11.7 (▲2.7)

※（ ）内は前回調査時（平成30年7月～9月期）の数値です。

① 今期の従業員の動向

今期（平成30年10月～12月）の水準は、全業種D I（「過剰」－「不足」）値で▲59.7ポイントとなり、業種別に見ても全ての業種で「不足」と答えた企業の割合が「過剰」と答えた企業の割合が上回り、3期連続で大きくマイナスとなった。

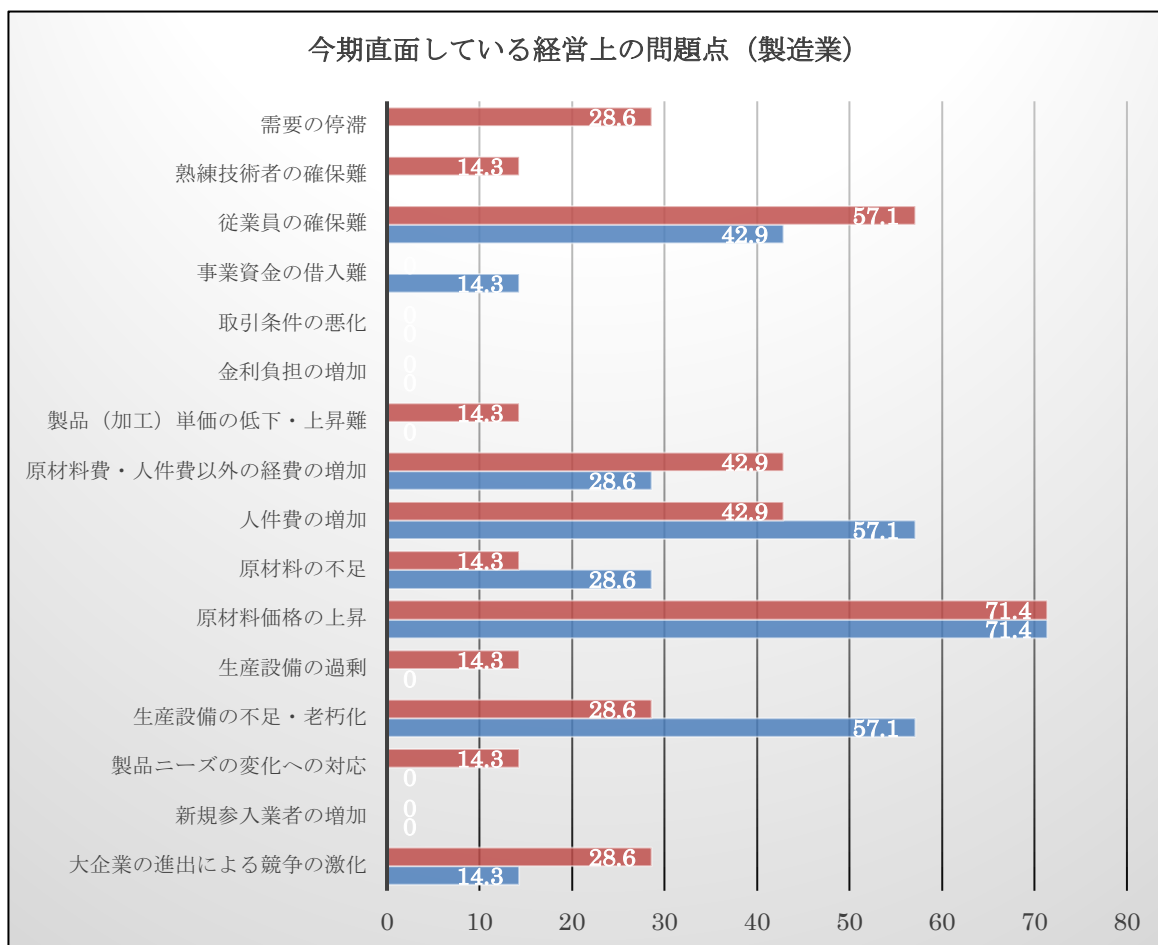
前年同期（平成29年10月～12月）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲15.6ポイントとなり、業種別では製造業・小売業・サービス業でマイナスとなった。また、小売業で▲29.4ポイント（前期差29.4ポイント減）、サービス業で▲27.8ポイント（前期差16.7ポイント減）と、前回調査時（平成30年7月～9月期）と比較し、低下した。

② 来期の見通し

前年同期（平成30年1月～3月）比は、全業種D I値で▲11.7ポイントとなり、業種別で見ると卸売業のみプラスで、製造業・建設業・小売業でマイナスとなった。また、製造業で▲42.9ポイント（前期差42.9ポイント減）、小売業▲35.3ポイント（前期差28.7ポイント減）と、前回調査時（平成30年7月～9月期）と比較し、低下した。

(6) 今期直面している経営上の問題点

① 製造業



■ は前回調査時（平成30年7月～9月期）

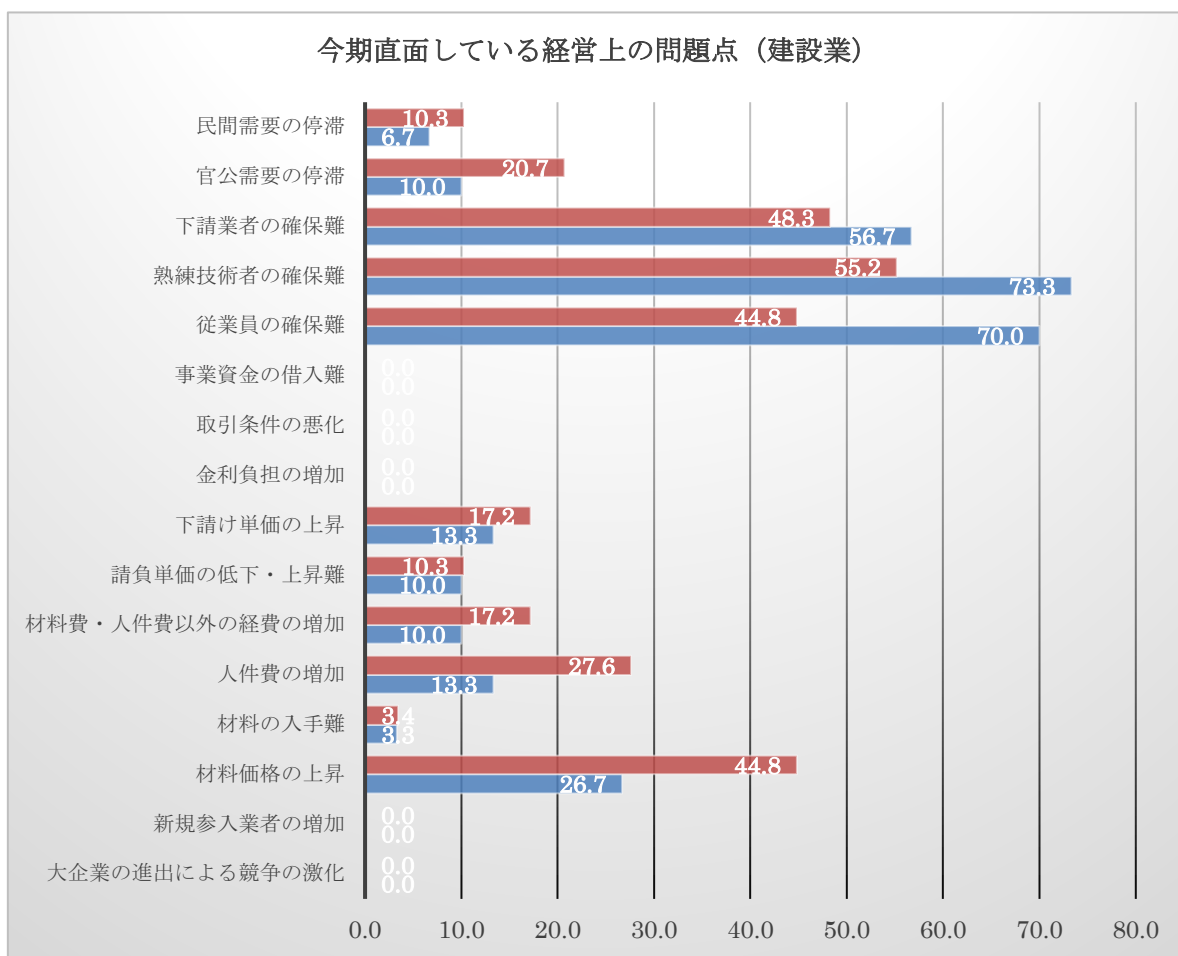
■ は今回調査時（平成30年10月～12月期）

今期の製造業における経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」71.4%（前期と同じ）が最も高く、「人件費の増加」57.1%（前期差14.2%増）・「生産設備の不足・老朽化」57.1%（前期差28.5%増）と続いた。

前回調査時（平成30年7月～9月期）も「原材料価格の上昇」が最も高く、今回は、「人件費の増加」が上昇し、「原材料価格の上昇」は横ばい、「従業員の確保難」今回42.9%（前期差14.2%減）・「原材料費・人件費以外の経費の増加」今回28.6%（前期差14.3%減）は下降した。

「原材料価格の上昇」については、2期連続で今期直面している経営上の問題点として最上位となり、「従業員の確保難」・「人件費の増加」・「原材料価格の上昇」については、3期連続で上位にあがっている。

② 建設業



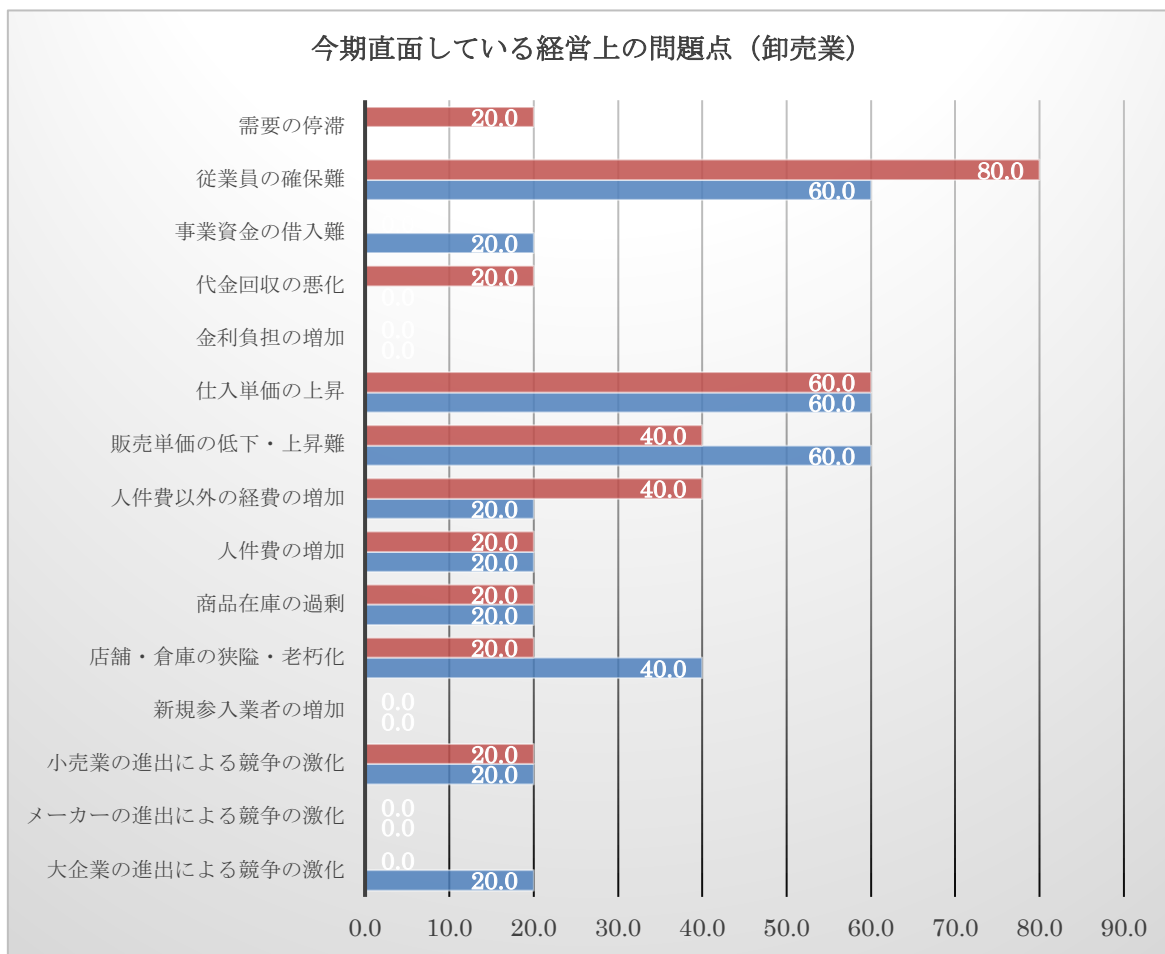
■ は前回調査時（平成30年7月～9月期）
■ は今回調査時（平成30年10月～12月期）

今期の建設業における経営上の問題点は、「熟練技術者の確保難」73.3%（前期差18.1%増）が最も高く、「従業員の確保難」70.0%（前期差25.2%増）、「下請業者の確保難」56.7%（前期差8.4%増）と続いた。

前回調査時（平成30年7月～9月期）も、「熟練技術者の確保難」が最も高く、今回は、「下請業者の確保難」・「熟練技術者の確保難」・「従業員の確保難」は上昇し、「材料価格の上昇」今回26.7%（前期差18.1%減）は下降した。

「下請業者の確保難」・「熟練技術者の確保難」・「従業員の確保難」については、3期連続で今期直面している経営上の問題点として上位にあがっている。

③ 卸売業



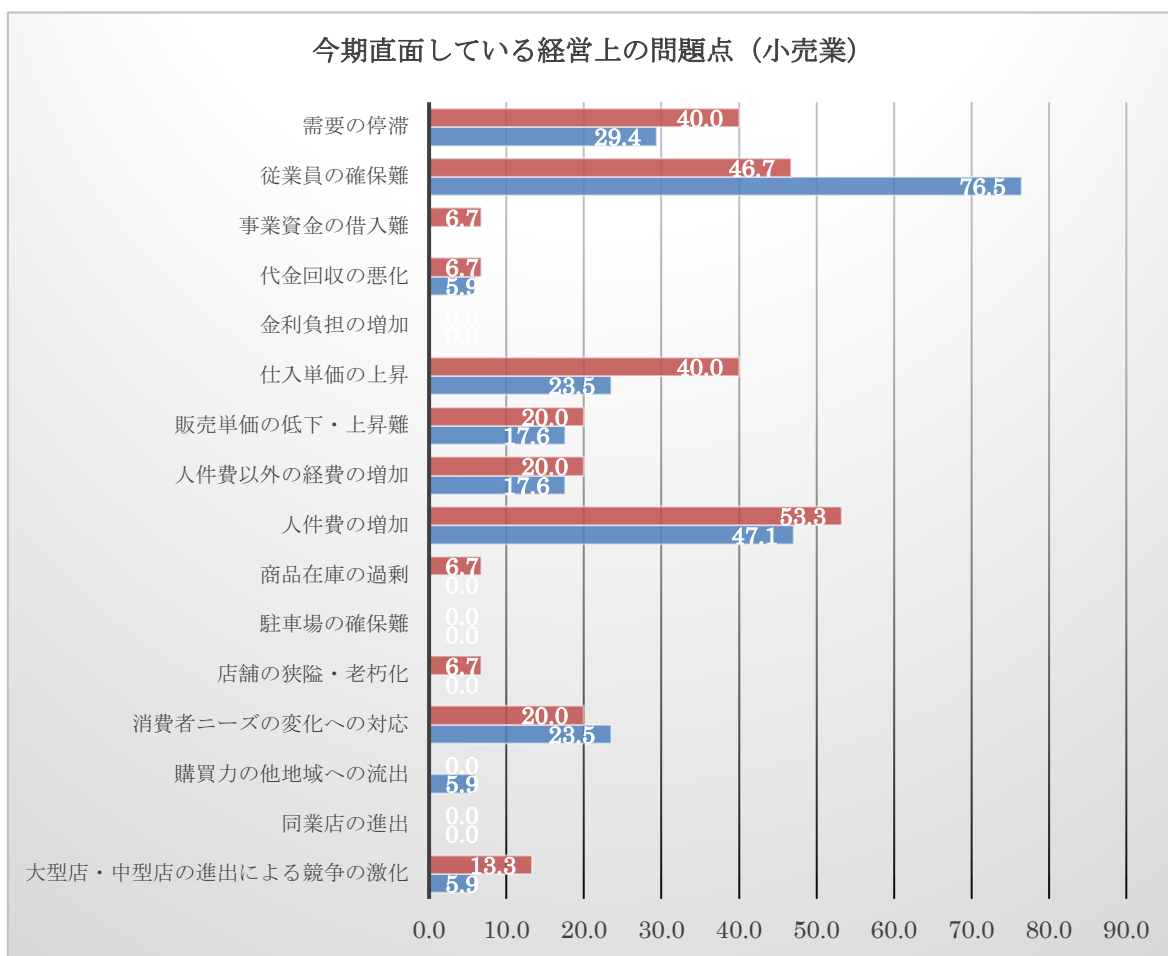
■ は前回調査時（平成30年7月～9月期）
■ は今回調査時（平成30年10月～12月期）

今期の卸売業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」60.0%（前期差20.0%減）・「仕入単価の上昇」60.0%（前期と同じ）・「販売単価の低下・上昇難」60.0%（前期差20.0%増）が最も高かった。

前回調査時（平成30年7月～9月期）は、「従業員の確保難」が最も高く、今回は、「販売単価の低下・上昇難」が上昇し、「仕入単価の上昇」は横ばい、「従業員の確保難」・「人件費以外の経費の増加」今回20.0%（前期差20.0%減）が下降した。

「従業員の確保難」・「仕入単価の上昇」については、3期連続で今期直面している経営上の問題点として上位にあがっている。

④ 小売業



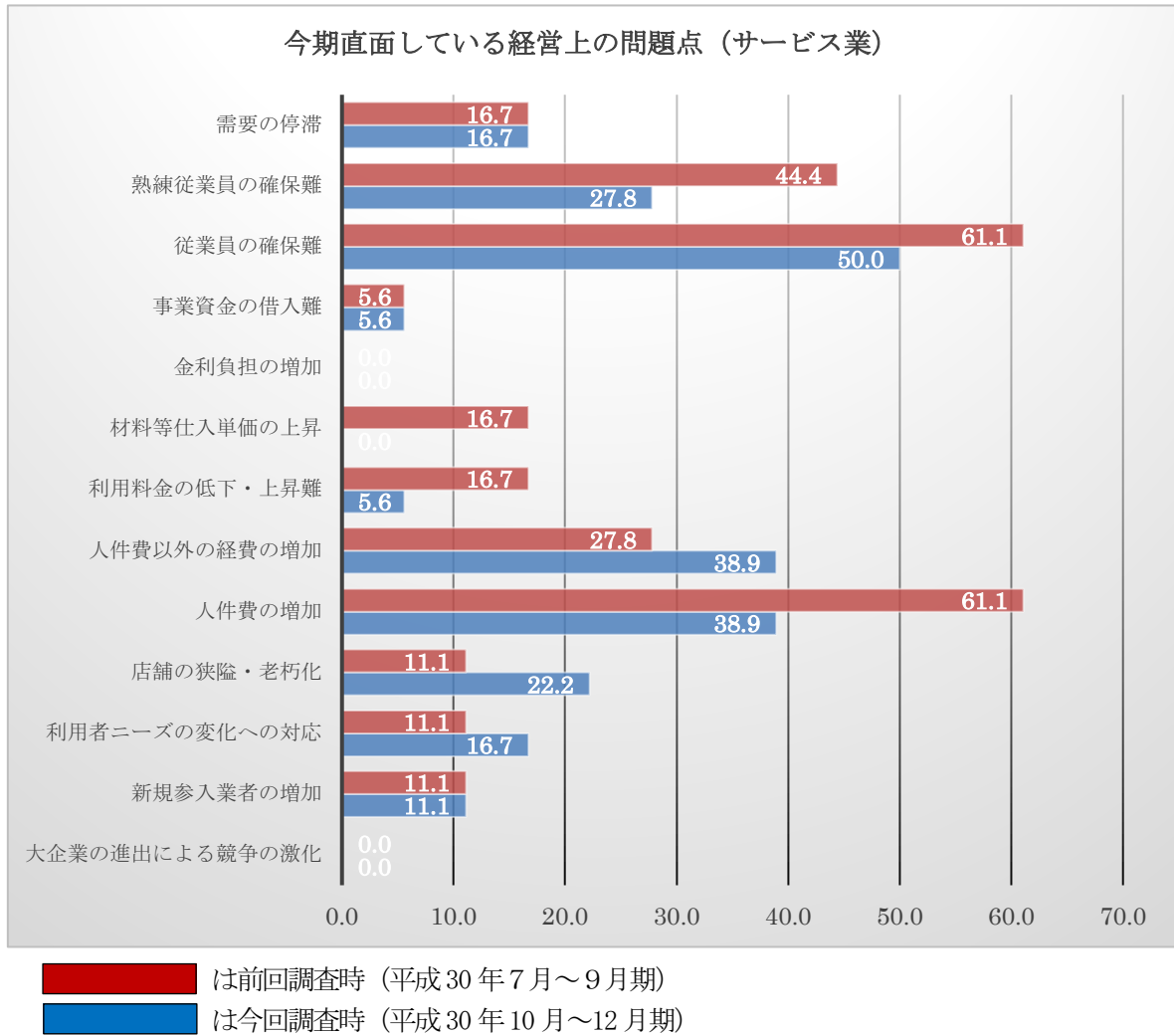
■ は前回調査時（平成30年7月～9月期）
■ は今回調査時（平成30年10月～12月期）

今期の小売業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」76.5%（前期差29.8%増）が最も高く、「人件費の増加」47.1%（前期差6.2%減）、「需要の停滞」29.4%（前期差10.6%減）と続いた。

前回調査時（平成30年7月～9月期）は、「人件費の増加」が最も高く、今回は、「従業員の確保難」が上昇し、「需要の停滞」・「仕入単価の上昇」今回23.5%（前期差16.5%減）・「人件費の増加」が下降した。

「従業員の確保難」・「人件費の増加」については、3期連続で今期直面している経営上の問題点として上位にあがっている。

⑤ サービス業



今期のサービス業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」50.0%（前期差11.1%減）が最も高く、「人件費以外の経費の増加」38.9%（前期差11.1%増）・「人件費の増加」38.9%（前期差22.2%減）と続いた。

前回調査時（平成30年7月～9月期）は、「従業員の確保難」・「人件費の増加」が最も高く、今回は、「人件費以外の経費の増加」が上昇し、「熟練従業員の確保難」今回27.8%（前期差16.6%減）・「従業員の確保難」・「人件費の増加」が下降した。

「従業員の確保難」については、3期連続で今期直面している経営上の問題点として上位にあがっている。

全ての業種で共通する経営上の問題点は、3期連続で「従業員の確保難」が上位であげられる。建設業においては「熟練技術者の確保難」も経営上の問題点としてあげられ、製造業・小売業・サービス業については「人件費の増加」が上位にあがってくる。また、製造業・卸売業では「材料価格の上昇」、「仕入単価の上昇」についても上位にあげられ、本調査も回を重ねることで業種別の傾向に違いが表れてきた。